

第9章

土地家屋調査士が 歩み続けた道

1. 土地家屋調査士制度の誕生
2. 日本土地家屋調査士会連合会の歩み
並びに土地家屋調査士制度
及び不動産登記制度の変遷

1 土地家屋調査士制度の誕生

土地家屋調査士法（昭和 25 年 7 月 31 日法律第 228 号）制定に至る沿革は、以下のとおりである。これについては、日本土地家屋調査士会連合会が発行する周年記念誌や会史及び藤原政弥氏の著書「日本を測る人々」（武蔵野書房）に、その経緯資料や当時の有力尽力者の方の気概が詳細にも記載されているが、土地家屋調査士白書の初版の発行に当たり、その概要を記すものである。

胎動期の概要

徳川幕府の大政奉還によって成立した明治政府は、わが国において初めて国民に土地の所有権を認め、地租、家屋税は国政運営の重要な財源となった。後に、政府は全国各地の税務署に土地調査員を配置したが、徴税の公正を期するために必要な全国の土地を一律正確に調査、測量するまでには至らなかった。

昭和の初頭、一説には大正時代からといわれているが、名古屋税務監督局管内の各税務署においては、特に地租、家屋税に関して申告制度ではあっても、無申告による脱税に厳重な対策を講じており、市町村を通じて土地建物の所有者に申告を促す必要があった。

また、申告がなされても専門家の手を経ないものは不備が多く、未処理事件が山積することとなる事情から、名古屋局管内の 6 県には市町村長の推薦により、各税務署長から囑託を受けた土地調査員という職が置かれて、土地建物の調査、測量、申告手続等を行っていた。

そのような中、昭和 2 年、信州松本税務署において法制定運動の烽火があがった。

時の署長の植木庚子郎氏（後の法務大臣）は、昭和 3 年、当時管内に散在していた約 240 名の土地調査員（内 2 割は市町村吏員）に結集を呼びかけ、土地調査員に国家資格を与えることによる業界の刷新を提唱した。それに共鳴した中島 實、赤羽多知雄両氏は同運動の基盤とするため、昭和 4 年、官民協力して同署管内に松本土地調査員会を結成し、また拡張して県内の調査員会をまとめ、昭和 13 年に聯合会的な長野県土地調査員会を創設して、他府県に協力連携を呼びかけた。

しかし、他府県には調査員の組織が不完全であったため、了解を得て爾後、国会請願の全国運動は長野県が主体となっていくこととなり、同運動の正副会長に中島 實、赤羽多知雄両氏を選任し、昭和 16 年、従来の囑託員制度を免許制度に改正することの請願書を初めて国会に提出し、その後、数度に亘る請願運動を展開した。

昭和 20 年に至り、戦後日本はアメリカ軍による軍政によって支配され、激変した国会情勢に対処して運動方針も大転換し、昭和 24 年、従来の政府提案方式を改めて、アメリカ流の議員立法方式に切り替え、八方努力した結果、法案は昭和 25 年 7 月臨時国会及び GHQ を無事通過したのである。

土地整理士法制定運動

〔第 1 回請願〕

昭和 16 年 2 月 17 日 衆議院に請願提出（赤羽多知雄 外 313 名）

同 2 月 22 日 請願文書表第 382 号で受理

同 2 月 25 日 採択可決決定

法文作成に至らず。

〔第 2 回請願〕

昭和 17 年 1 月 30 日 衆議院に請願提出（赤羽多知雄 外 371 名）

同 2 月 6 日 請願文書表第 45 号で受理

同 2 月 25 日 衆議院採択可決決定（3 月 3 日、貴族院に送付）

同 3 月 12 日 貴族院採択可決決定

法文作成に至らず。

〔第 3 回請願〕

昭和 18 年 3 月 23 日、第 81 議会の衆議院建議委員会に小野秀一議員から建議。

建議文書（第 25 号）要旨「去る第 78 議会及び第 79 議会で通過しているにもかかわらず未だに法文化されないのは不当であるから速やかに本法の制定を要望する。」

満場一致可決されるも、太平洋戦争苛烈化に伴い終戦まで運動も一時中止となる。

戦後の土地家屋調査士法制定運動

昭和 21 年 松本土地調査員会長の中島實先生から、東京に近い諏訪の会長の林義成先生に運動の先達が引き継がれる。（長野県から全国的運動への転換）

昭和 22 年 「土地家屋整理士法制定に関する請願」

長野県土地家屋調査員 林義成 外 419 名

※ 家屋税の関係から、ここで初めて「家屋」という言葉が現れてくる。また、調査員では役所的であるとのことから、「土地家屋整理士」の名称にする予定のところ、当時使用していた「土地家屋調査員」の員が士となって、後に日の目を見ることとなる。

戦前同様に法案化されず、以後、請願運動は昭和 24 年に至る。

昭和 24 年 降旗徳弥先生（逓信大臣、後の連合会初代会長）を通じ議員提案に動く。

家令昌紀先生（日本測量士会長、後の連合会 2 代会長）らの協力を得る。

※ 測量士の登録資格規定を織り込んだ測量法（昭和 24 年 6 月 3 日法律第 188 号）は厳重で、一般の測量実務家の既得権は認められず、試験を受けなければ資格が得られないことから、その救済のための測量法一部改正と土地家屋調査士法成立を互いに協力して運動することとなった。

昭和 25 年 5 月 シャープ勧告の税制改革による台帳制度改正の流れの後押しもあり、法案成立が期待されたが、国税を地方税へ移譲する法案が審議未了となったため、土地家屋調査士法も審議未了となる。（同時に提案されていた司法書士法は、地方税と関係がないため、5 月 22 日法律第 197 号として制定、即日施行された。）

昭和 25 年 7 月 31 日 第 8 回臨時国会に税法改正案と共に再提出され、「土地家屋調査士法」制定公布となる。

日本土地家屋調査士会連合会の歩み並びに 土地家屋調査士制度及び不動産登記制度の変遷

日本土地家屋調査士会連合会の歩み並びに土地家屋調査士制度及び不動産登記制度のこれまでの変遷の概要である。

	歴代連合会長	連合会の歩み	土地家屋調査士制度の変遷	不動産登記制度の変遷
昭和 25 (1950) 年	降旗徳弥 (元逓信大臣) 昭和 25 年 11 月 13 日～昭和 27 年 5 月 17 日	● 11 月 13 日、全国土地家屋調査士会連合会設立準備委員会（長野県諏訪市吉田屋別館） ● 11 月 13 日、全国土地家屋調査士会連合会設立総会（長野県諏訪市吉田屋別館）	● 7 月 31 日、土地家屋調査士法制定（法律第 228 号） ● 土地家屋調査士の資格（民事局長通達） ①選考により土地家屋調査士となる資格 ②法附則第 2 項該当者認否	● 7 月 31 日、土地台帳法等の一部を改正する法律（法律第 227 号） 〔関係法令〕 地方税法（法律第 226 号）
昭和 26 (1951) 年		● 5 月 26 日、全国土地家屋調査士会連合会理事会（第 2 回総会）（東京都参議院会館第 1 号会議室） ● 10 月、土地家屋調査士会員徽章制定	● 6 月 4 日、土地家屋調査士法一部改正（法律第 195 号）〔建築士法の一部を改正する法律附則 3 項による改正〕・資格（建築士）の追加 ● 法附則第 2 条該当者の認否等単に台帳登録申告手続のみを業としていた者は法附則第 2 項に該当しない。（民事局長通達）	● 4 月 20 日、不動産登記法の一部改正（法律第 150 号） ● 6 月 29 日、不動産登記法施行細則一部改正（法務府令第 150 号） 〔関係法令〕 土地改良登記令（政令第 146 号） 国土調査法（法律第 180 号）
昭和 27 (1952) 年	家令昌紀 (所属：東京土地家屋調査士会) 昭和 27 年 5 月 17 日～昭和 28 年 6 月 26 日	● 5 月 17 日、第 3 回全国土地家屋調査士会連合会総会（東京都参議院会館第 1 号会議室）	● 7 月 31 日、土地家屋調査士法一部改正（法律第 268 号）〔法務府設置法等の一部を改正する法律 37 条による改正〕	● 7 月 31 日、法務府設置法等の一部を改正する法律（法律第 268 号） 〔関係法令〕 農地法（法律第 229 号）
昭和 28 (1953) 年	長田正雄 (所属：東京土地家屋調査士会)	● 6 月 26 日、第 4 回全国土地家屋調査士会連合会総会（東京都参議院会館第 1 号会議室）		● 8 月 8 日、農地法による不動産登記に関する政令（政令第 173 号）
昭和 29 (1954) 年	昭和 28 年 6 月 26 日～昭和 30 年 6 月 6 日	● 5 月 25 日、第 5 回全国土地家屋調査士会連合会定時総会（東京都参議院会館第 1 号会議室）	● 土地家屋調査士試験合格証を紛失した場合は再交付できないが証明願があれば交付できる。（民事局長通達）	
昭和 30 (1955) 年	内山勝衛 (所属：埼玉土地家屋調査士会) 昭和 30 年 6 月 6 日～昭和 35 年 5 月 20 日	● 6 月 6 日、第 6 回全国土地家屋調査士会連合会定時総会（東京都参議院会館第 1 号会議室）	● 市町村官吏で土地家屋調査士業務を営もうとする者でない限り登録はできない。（民事局長通達）	● 3 月 20 日、不動産登記法施行細則一部改正（法務省令第 134 号）
昭和 31 (1956) 年		● 3 月 1 日、第 7 回全国土地家屋調査士会連合会臨時総会（東京都参議院会館第 1 号会議室） ● 6 月 14 日、第 8 回全国土地家屋調査士会連合会定時総会（神奈川県箱根湯元三味荘） ● 11 月 1 日、連合会会報発行開始	● 3 月 22 日、土地家屋調査士法一部改正〔第一次改正〕（法律第 19 号）・強制会、強制加入、会則の大臣認可制度土地家屋調査士の法令・会則等の遵守（民事局長通達）	
昭和 32 (1957) 年		● 5 月 19～20 日、第 9 回全国土地家屋調査士会連合会定時総会（岐阜県稲葉郡鷺沼町城山荘）	● 土地家屋調査士の年計報告書・事件簿の取扱い（民事局長通達）	● 7 月 9 日、不動産登記事務取扱手続準則制定（民事甲第 1127 号民事局長通達）
昭和 33 (1958) 年		● 6 月 5～6 日、第 10 回全国土地家屋調査士会連合会定時総会（静岡県熱海市志ほみや本館）		

	歴代連合会長	連合会の歩み	土地家屋調査士制度の変遷	不動産登記制度の変遷
昭和 34 (1959) 年	金井光次郎 (所属：東京土地 家屋調査士会) 昭和 35 年 5 月 20 日～昭和 44 年 5 月 16 日	● 5 月 16～17 日、第 11 回全国土地 家屋調査士会連合会定時総会（静岡 県熱海市暖海荘）	● 弁護士は土地家屋調査士の 業務に属する申請手続をす ることができない。（民事 局長通達）	● 8 月 14 日、不動産登記法 施行細則一部改正（法務省 令第 45 号）
昭和 35 (1960) 年		● 5 月 20 日、第 12 回全国土地家屋 調査士会連合会定時総会（兵庫県有 馬温泉中之坊）	● 3 月 31 日、土地家屋調査 士法一部改正〔不動産登記 法の一部を改正する等の法 律附則 17 条による改正〕 （法律第 14 号） ● 土地家屋調査士の登録資格 土地家屋調査士法附則第 3 項により調査士となる資格 を有する者は昭和 35 年 9 月 30 日までに登録を受け ない限り登録資格を喪失す る。（民事局長通達）	● 3 月 31 日、不動産登記法 の一部改正等（法律第 14 号）・登記簿と台帳の一元 化 ● 3 月 31 日、不動産登記法 施行細則一部改正等（法務 省令第 10 号） ● 8 月 5 日、不動産登記法 施行令制定（政令第 228 号）
昭和 36 (1961) 年		● 5 月 13 日、第 13 回全国土地家屋 調査士会連合会定時総会（静岡県熱 海市富士屋ホテル）	● 5 月 13 日、土地家屋調査 士法制定 10 周年記念式典 （静岡県熱海市富士屋ホテ ル）	● 10 月 13 日、不動産登記 法施行細則一部改正（法務 省令第 42 号）
昭和 37 (1962) 年		● 5 月 20 日、第 14 回全国土地家屋 調査士会連合会定時総会（神奈川県 湯河原町大伊豆旅館） ● 10 月 20～21 日、事務取扱者研修 会（現在の会長会議の前身）（東京 都中央区銀座ホテル）		● 3 月 20 日、不動産登記法 第 17 条の規定による地図 備付けについて（民事甲第 369 号民事局長通達） ● 4 月 4 日、建物の区分所 有等に関する法律の制定 （法律第 69 号） ● 4 月 20 日、不動産登記事 務取扱手続準則全文改正 （民事甲第 1175 号民事局 長通達） ● 4 月 28 日、不動産登記法 施行細則一部改正（法務省 令第 39 号） 〔関係法令〕 5 月 10 日、住居表示に関 する法律制定（法律第 119 号）
昭和 38 (1963) 年		● 5 月 13 日～14 日、第 15 回全 国土地家屋調査士会連合会定時総会 （福島県飯坂町若喜本店） ● 11 月 16 日、全国指導者協議会 （東京都中央区共済会館）	● 法務局長の監督権限 地方 法務局長からの土地家屋調 査士の懲戒処分の内議は、 法務局長が認可又は承認す る。（民事局長通達）	● 3 月 14 日、不動産登記法 施行細則一部改正（法務省 令第 18 号） ● 4 月 15 日、不動産登記事 務取扱手続準則全文改正 （民事甲第 931 号民事局長 通達）
昭和 39 (1964) 年		● 5 月 15～16 日、第 16 回全国土地 家屋調査士会連合会定時総会（静岡 県熱海市西熱海ホテル） ● 11 月 19 日、指導者研究会（静岡 県熱海市西熱海ホテル）		● 3 月 30 日、不動産登記法 の一部改正（法律第 18 号） ● 3 月 31 日、不動産登記法 施行細則一部改正（法務省 令第 48 号） ● 4 月 1 日、不動産登記記 載例について（民事甲第 839 号民事局長通達）
昭和 40 (1965) 年		● 5 月 17～18 日、第 17 回全国土地 家屋調査士会連合会定時総会（静岡 県熱海市西熱海ホテル） ● 11 月 15～16 日、指導者協議会 （和歌山県勝浦市ホテル浦島）	● 3 月 31 日、琉球土地家屋 調査士の加入（沖縄本土 復帰を前提として加入）	● 3 月 31 日、不動産登記法 施行細則一部改正（法務省 令第 15 号）
昭和 41 (1966) 年		● 5 月 16～17 日、第 18 回全国土地 家屋調査士会連合会定時総会（静岡 県熱海市ニューフジヤホテル） ● 11 月 13～14 日、全国指導者協議 会（兵庫県有馬温泉有馬グランドホ テル）	● 5 月 16 日、土地家屋調査 士法制定 15 周年記念式典 （静岡県熱海市ニューフジ ヤホテル）	● 3 月 1 日、土地の地積又 は建物の床面積を平方メー トルによる単位で表示する 場合の換算率及び換算方法 等について（民事甲第 279 号民事局長通達）

	歴代連合会長	連合会の歩み	土地家屋調査士制度の変遷	不動産登記制度の変遷
			● 6月30日、土地家屋調査士法一部改正（法律第98号）〔審議会等の整理に関する法律6条による改正〕 ● 審議会等の整理に関する法律制定 ● 法務省に土地家屋調査士試験委員を置く。	● 3月26日、登記の申請書に不動産の表示をする場合の取扱について（民事甲第1011号民事局長通達）
昭和42 (1967) 年		● 3月27日、連合会事務所移転（東京都港区） ● 5月21～22日、第19回全国土地家屋調査士連合会定時総会（静岡県熱海市ニューフジヤホテル） ● 8月23～24日、第20回全国土地家屋調査士連合会臨時総会（静岡県熱海市西熱海ホテル）	● 6月12日、土地家屋調査士法一部改正（法律第36号）〔登録免許税法の施行に伴う関係法令の整備等に関する法律10条による改正〕 ● 7月18日、土地家屋調査士法一部改正（法律第66号）〔司法書士法及び土地家屋調査士法の一部を改正する法律2条による改正〕 ● 土地家屋調査士会及び連合会に法人格付与 ● 「全国土地家屋調査士会連合会」を「日本土地家屋調査士会連合会」と名称変更した。（第20回臨時総会決議。法人設立の年月日は昭和42年12月15日）	● 3月1日、不動産登記記載例について（民事甲第600号民事局長通達） 〔関係法令〕 6月12日、登録免許税法（法律第35号）
昭和43 (1968) 年		● 5月12～13日、第21回日本土地家屋調査士連合会定時総会（静岡県熱海市西熱海ホテル） ● 12月21～22日、全国指導者協議会（石川県山中温泉岩間荘）	● 不動産登記法第17条地図作製モデル作業開始	
昭和44 (1969) 年	中山松一 （所属：東京土地家屋調査士会） 昭和44年5月16日～昭和45年3月2日 （昭和45年3月4日～同5月16日まで山本凱信（所属：兵庫県土地家屋調査士会）氏が会長代行）	● 5月15～16日、第22回日本土地家屋調査士連合会定時総会（静岡県熱海市西熱海ホテル） ● 10月22～23日、全国指導者協議会（静岡県伊豆船原ホテル）		
昭和45 (1970) 年	山本凱信 （所属：兵庫県土地家屋調査士会） 昭和45年5月18日～昭和48年5月24日	● 5月15～16日、第23回日本土地家屋調査士連合会定時総会（神奈川県箱根湯元県立箱根観光会館）	● 10月19日、土地家屋調査士法制定20周年記念全国大会（東京都千代田区日比谷公会堂）	● 3月1日、不動産登記記載例について（民事甲第966号民事局長通達）
昭和46 (1971) 年		● 2月27日、全国会長会議（静岡県浜松市遠鉄ホテル） ● 5月17～18日、第24回日本土地家屋調査士連合会定時総会（静岡県熱海市南明ホテル） ● 9月14日、連合会機構改革		● 3月15日、不動産登記事務取扱手続準則改正（民事甲第557号民事局長通達） ● 10月1日、不動産登記法施行細則一部改正（法務省令第47号）
昭和47 (1972) 年		● 3月17～18日、全国会長会議（広島県宮島町宮島観光会館） ● 5月11～12日、第25回日本土地家屋調査士連合会定時総会（静岡県熱海市ニューフジヤホテル）	● 不動産調査士という名称は土地家屋調査士法第19条第2項に抵触する。（民事局長回答）	● 12月22日、不動産登記法施行細則一部改正（法務省令第79号）
昭和48 (1973) 年	多田光吉 （所属：千葉県土地家屋調査士会） 昭和48年5月24日～昭和52年6月21日	● 2月23～24日、全国会長会議（三重県鳥羽市ホテル鯛池） ● 5月23～24日、第26回日本土地家屋調査士連合会定時総会（神奈川県箱根市箱根小湧園） ● 土地家屋調査士会員徽章変更		● 3月5日、国土調査法第20条第1項の規定により登記所に送付される地籍図の写しの材質をポリエステルフィルムにすることについて（民三第1886号民事局長通達）

	歴代連合会長	連合会の歩み	土地家屋調査士制度の変遷	不動産登記制度の変遷
		● 11月8日、全国企画部長会同（東京都港区共済会館） ● 11月22～23日、全国会長会議（宮崎県宮崎市サンホテルフェニックス）		
昭和 49 (1974) 年		● 5月15～16日、第27回日本土地家屋調査士会連合会定時総会（静岡県熱海市つるやホテル） ● 11月6～7日、全国会長会議（宮城県宮城郡松島町ホテルニュー小松） ● 11月26日、全国広報部長会同（東京都港区虎ノ門会館）		[関係法令] 10月1日、商法の一部を改正する法律（法律第21号） 10月1日、商法の法律を改正する法律（法律第23号） 10月1日、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（法律第22号）
昭和 50 (1975) 年		● 3月17～18日、全国総務・経理・厚生部長会同（東京都千代田区全国町村会館） ● 6月19～20日、第28回日本土地家屋調査士会連合会定時総会（東京都港区高輪ホテルパシフィック） ● 11月8～9日、全国会長会議（香川県高松市高松国際ホテル）	● 6月19日、土地家屋調査士法制定25周年記念式典（東京都港区高輪ホテルパシフィック）	
昭和 51 (1976) 年		● 3月1日、綱紀委員長会同（東京都港区虎ノ門会館） ● 6月17～18日、第29回日本土地家屋調査士会連合会定時総会（静岡県熱海市つるやホテル） ● 9月13～14日、全国会長会議（北海道登別温泉第1滝本館）	● 3月1日、表示登記の日を「4月1日」と設定	
昭和 52 (1977) 年	池田信治 (所属：大阪土地家屋調査士会) 昭和52年6月21日～昭和53年10月26日	● 6月20～21日、第30回日本土地家屋調査士会連合会定時総会（静岡県熱海市つるやホテル） ● 11月9～10日、全国会長会議（東京都港区高輪ホテルパシフィック） ● 11月10日、共済会支部長会議（東京都港区高輪ホテルパシフィック）		● 9月3日、不動産登記法施行細則一部改正（法務省令第54号） ● 9月3日、不動産登記事務取扱手続準則改正（民三第4473号民事局長通達）
昭和 53 (1978) 年	多田光吉 (所属：千葉県土地家屋調査士会) 昭和53年10月26日～平成元年6月20日	● 3月31日、全国会長会議【緊急】（東京都港区新橋第一ホテル） ● 4月20日、全国会長会議【緊急】（東京都千代田区全国町村議員会館） ● 6月1日、第31回日本土地家屋調査士会連合会定時総会（京都府京都市京都国際会館） ● 10月2日、厚生担当会同（東京都千代田区農林年金会館） ● 10月25～26日、第32回日本土地家屋調査士会連合会臨時総会（静岡県熱海市つるやホテル）	● 6月23日、土地家屋調査士法一部改正（法律第82号）〔司法書士法の一部を改正する法律附則7項による改正〕	● 10月1日、仮登記担保契約に関する法律（法律第78号）
昭和 54 (1979) 年		● 3月24日、全国会長会議（東京都千代田区都市センターホテル） ● 4月6日、第33回日本土地家屋調査士会連合会臨時総会（東京都港区日本女子会館） ● 6月8～9日、第34回日本土地家屋調査士会連合会定時総会（静岡県熱海市つるやホテル） ● 8月25日、厚生担当会同（東京都千代田区農林年金会館） ● 9月4日、広報担当会同（東京都千代田区農林年金会館） ● 11月13日、全国会長会議（福井県芦原温泉芦原町公民館）	● 12月18日、土地家屋調査士法一部改正〔第二次改正〕（法律第66号） ・職責の明確化 ・業務内容の付加 ・特認事項及び欠格事由の整備 ・試験制度の整備 ・登録入会手続の一本化 ・土地家屋調査士会に対する注意勧告権の付与・連合会に対する建議権の付与	● 3月31日、不動産登記記載例について（民三第2112号民事局長通達）

	歴代連合会長	連合会の歩み	土地家屋調査士制度の変遷	不動産登記制度の変遷
昭和 55 (1980) 年		● 6月5日、第35回日本土地家屋調査士会連合会定時総会（東京都港区高輪ホテルパシフィック） ● 10月21～22日、自家共済担当者会同（東京都千代田区農林年金会館） ● 11月13～14日、綱紀委員長会同（東京都港区日本女子会館）	● 6月6日、土地家屋調査士法制定30周年記念式典（東京都港区高輪ホテルパシフィック）	
昭和 56 (1981) 年		● 2月6～7日、全国会長会議（広島県広島市市町村職員共済組合新八丁掘会館） ● 6月11～12日、第36回日本土地家屋調査士会連合会定時総会（静岡県熱海市つるやホテル） ● 10月26～27日、経理・厚生担当者会同（静岡県熱海市つるやホテル） ● 11月12～13日、全国会長会議（佐賀県嬉野町和多屋別荘）	● 12月22日、土地家屋調査士法制定30周年記念座談会（法務省大会議室）	
昭和 57 (1982) 年		● 6月10～11日、第37回日本土地家屋調査士会連合会定時総会（東京都千代田区ホテルグランドパレス） ● 10月20～21日、全国会長会議（福島県若松市東山グランドホテル） ● 11月12～13日、広報担当者会同（静岡県熱海市つるやホテル）		
昭和 58 (1983) 年		● 2月5～6日、綱紀委員長会同（東京都千代田区サンケイ会館） ● 2月15～16日、公共事業担当者会同（静岡県熱海市つるやホテル） ● 6月10～11日、第38回日本土地家屋調査士会連合会定時総会（静岡県熱海市つるやホテル） ● 10月18～19日、厚生担当者会同（東京都渋谷区千代田生命研修センター）	● 5月20日、土地家屋調査士法一部改正（法律第44号）〔建築士法及び建築基準法の一部を改正する法律附則6項による改正〕	● 5月21日、建物の区分所有等に関する法律及び不動産登記法の一部改正（法律第51号） ● 建物の区分所有等に関する法律及び不動産登記法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（政令219）
		● 11月18～19日、企画担当者会同（神奈川県箱根湯本ホテルおかだ） ● 11月24～25日、全国会長会議（高知県高知市三翠園ホテル）		● 区分建物移行作業（建物の区分所有等に関する法律及び不動産登記法の一部を改正する法律、附則第5条乃至第8条） ● 10月21日、不動産登記法施行細則一部改正（法務省令第34号） ● 11月10日、不動産登記記載例について（民三第6400号民事局長通達）
昭和 59 (1984) 年		● 6月15～16日、第39回日本土地家屋調査士会連合会定時総会（静岡県伊東市ハトヤホテル） ● 10月11～12日、企画担当者会同（東京都港区虎ノ門パストラル） ● 11月30～12月1日、全国会長会議（千葉県千葉市ホテルニュートカモト）		
昭和 60 (1985) 年		● 6月13～14日、第40回日本土地家屋調査士会連合会定時総会（静岡県伊東市ハトヤホテル） ● 7月30～31日、企画担当者会同（東京都千代田区ダイヤモンドホテル） ● 8月5～6日、公共事業担当者会同（東京都千代田区日本都市センター） ● 11月1日、連合会事務所移転（東京都文京区）	● （第40回定時総会）、土地家屋調査士倫理綱領制定 ● 6月28日、土地家屋調査士法一部改正（司法書士法及び土地家屋調査士法の一部を改正する法律2条による改正）（法律第86号）・連合会への登録事務移譲・公共嘱託登記土地家屋調査士協会の制度化・罰則規定の整備、強化	● 5月1日、電子情報処理組織による登記事務の円滑化のための措置等に関する法律（法律第23号） ● 6月7日、登記特別会計法（法律第54号）施行：昭和60年7月1日

	歴代連合会長	連合会の歩み	土地家屋調査士制度の変遷	不動産登記制度の変遷
昭和 61 (1986) 年	三浦福好 (所属：神奈川県 土地家屋調査士 会) 平成元年 6 月 20 日～平成 7 年 6 月 20 日	● 1 月 23～24 日、全 国 会 長 会 議 (東京都文京区連合会会議室) ● 1 月 24 日、第 41 回日本土地家屋調査士会連合会臨時総会 (東京都文京区連合会会議室) ● 5 月 29～30 日、登 録 事 務 担 当 者 会 同 (東京都文京区連合会会議室) ● 6 月 12～13 日、第 42 回日本土地家屋調査士会連合会定時総会 (静岡県伊東市ハトヤホテル) ● 9 月 8～9 日、全国会長会議 (栃木県藤原町鬼怒川温泉あさやホテル) ● 10 月 14～15 日、企画担当者会同 (東京都文京区連合会会議室)	● 1 月 24 日、土地家屋調査士法制定 35 周年／会館落成記念式典 (東京都千代田区ホテルエドモント)	
昭和 62 (1987) 年		● 6 月 11～12 日、第 43 回日本土地家屋調査士会連合会定時総会 (東京都千代田区ホテルエドモント) ● 7 月 29～30 日、企画担当者会同 (東京都文京区連合会会議室) ● 11 月 9～10 日、全 国 会 長 会 議 (石川県小松市法務)		
昭和 63 (1988) 年		● 2 月 26～27 日、厚生・共済担当者会同 (東京都文京区連合会会議室) ● 6 月 8～9 日、第 44 回日本土地家屋調査士会連合会定時総会 (静岡県伊東市ハトヤホテル) ● 10 月 28～29 日、全 国 会 長 会 議 (大阪府箕面市箕面観光ホテル)		● 東京法務局板橋出張所において、登記簿の最初のコンピュータ化稼働
平成元 (1989) 年		● 3 月 1 日、消費税に関する担当者会同 (東京都千代田区ホテルエドモント) ● 4 月 24 日、公共事業担当者会同 (東京都文京区連合会会議室) ● 6 月 19～20 日、第 45 回日本土地家屋調査士会連合会定時総会 (静岡県伊東市ハトヤホテル) ● 7 月 28～29 日、企画担当者会同 (東京都文京区連合会会議室) ● 10 月 26～27 日、全国会長会議 (岩手県花巻温泉ホテル千秋閣)		
平成 2 (1990) 年		● 5 月 1～2 日、厚生担当者会同 (東京都千代田区八重洲富士屋ホテル) ● 6 月 20 日、第 46 回日本土地家屋調査士会連合会定時総会 (東京都港区高輪ホテルパシフィック) ● 11 月 7～8 日、全国会長会議 (神奈川県箱根湯元ホテルおかだ)	● 6 月 20 日、土地家屋調査士制度制定 40 周年記念式典 (東京都港区高輪ホテルパシフィック)	
平成 3 (1991) 年		● 4 月 1 日、連合会機構改革 ● 6 月 10～11 日、第 47 回日本土地家屋調査士会連合会定時総会 (静岡県伊東市ハトヤホテル) ● 10 月 16～17 日、報酬担当者会同 (静岡県熱海市つるやホテル) ● 10 月 27～28 日、全 国 会 長 会 議 (福岡県福岡市ホテル日航福岡)	● 11 月 22 日、報酬体系変更、改正報酬額表民三第 5784 号認可、12 月 1 日施行	
平成 4 (1992) 年		● 1 月 17～18 日、全 国 会 長 会 議 (東京都千代田区ホテルエドモント) ● 6 月 18～19 日、第 48 回日本土地家屋調査士会連合会定時総会 (東京都千代田区ホテルエドモント)		
平成 5 (1993) 年		● 1 月 13～14 日、全 国 会 長 会 議 (東京都文京区連合会会議室) ● 6 月 15～16 日、第 49 回日本土地家屋調査士会連合会定時総会 (静岡県熱海市ホテル水葉亭)	● 11 月 12 日、土地家屋調査士法一部改正 (行政手続法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律 37 条による改正) (法律第 89 号)	● 4 月 23 日、不動産登記法の一部改正 (法律第 22 号)

	歴代連合会長	連合会の歩み	土地家屋調査士制度の変遷	不動産登記制度の変遷
		● 12月20～21日、境界鑑定研究講座〈パイロット研修〉（東京都文京区連合会会議室）		● 7月29日、不動産登記法施行細則一部改正（法務省令第32号） ● 7月29日、不動産登記事務取扱手続準則一部改正（民三第5319号民事局長通達）
平成6 (1994) 年		● 1月12～13日、全国会長会議（東京都文京区連合会会議室） ● 2月13～15日、業務（企画）担当者会同（静岡県熱海市ホテル水葉亭） ● 3月17～18日、指導者養成研修講座〈パイロット研修〉（東京都文京区連合会会議室） ● 6月13～14日、第50回日本土地家屋調査士会連合会定時総会（静岡県熱海市ホテル水葉亭） ● 7月20～21日、広報担当者会同（千葉県千葉市富士通システムラボラトリ） ● 8月24～25日、境界鑑定研究講座〈パイロット研修〉（東京都文京区連合会会議室） ● 9月5～6日、登録事務研修会（静岡県熱海市ホテル大野屋） ● 10月3日、全国会長会議（長野県松本市美ヶ原温泉ホテル） ● 10月20～21日、経理担当者会同（東京都文京区連合会会議室） ● 11月16～18日、境界鑑定研究講座〈パイロット研修〉（東京都文京区連合会会議室）	● 10月3日、全国土地家屋調査士松本大会（長野県松本市松本市民会館） 土地家屋調査士制度発祥の地碑建立、序幕（長野県松本市ライラック公園）	
平成7 (1995) 年	水上要蔵 (所属：東京土地家屋調査士会) 平成7年6月20日～平成13年6月23日	● 1月11～12日、全国会長会議（東京都文京区連合会会議室） ● 3月4～8日、初級研修（神奈川県綾瀬市石川島研修センター） ● 4月10日、全国土地家屋調査士松本大会「決議」の取扱い「法務省へ要望書提出」 ● 6月19～20日、第51回日本土地家屋調査士会連合会定時総会（東京都港区高輪ホテルメリディアンパシフィック東京） ● 9月6～7日、広報担当者会同（富士通システムラボラトリ） ● 11月16～17日、総務担当者及び綱紀委員長会同（東京都目黒区五反田ゆうぽうと）	● 3月27日、土地家屋調査士の処理件数及び報酬額の報告の廃止（法務省令第14号）、4月1日施行 ● 6月19日、土地家屋調査士制度制定45周年記念式典（東京都港区高輪ホテルメリディアンパシフィック東京）	
平成8 (1996) 年		● 1月11～12日、全国会長会議（東京都文京区連合会会議室） ● 1月22～24日、境界鑑定研究講座（東京都文京区連合会会議室） ● 2月5～9日、初級研修（Aコース）（ソキア研修所） ● 3月4～8日、初級研修（Bコース）（ソキア研修所） ● 6月17～18日、第52回日本土地家屋調査士会連合会定時総会（東京都港区高輪ホテルメリディアンパシフィック東京） ● 9月4～5日、財務（厚生）担当者会同（静岡県熱海市後楽園ホテル） ● 10月23～24日、基準点測量研修（東京都目黒区五反田ゆうぽうと） ● 10月28～29日、全国会長会議（東京都目黒区五反田ゆうぽうと）		

	歴代連合会長	連合会の歩み	土地家屋調査士制度の変遷	不動産登記制度の変遷
平成 9 (1997) 年		● 1月13～14日、全国会長会議（東京都文京区連合会会議室） ● 1月20～22日、境界鑑定研究講座（東京都文京区連合会会議室） ● 6月16～17日、第53回日本土地家屋調査士会連合会定時総会（東京都港区高輪ホテルパシフィックメリディアン東京） ● 10月30～11月1日、基準点測量講座（静岡県熱海市ホテル水葉亭） ● 11月27～28日、業務担当者会同（静岡県熱海市ホテル水葉亭）		
平成 10 (1998) 年		● 1月12～13日、全国会長会議（東京都新宿区京王プラザホテル） ● 1月22～24日、境界鑑定研究講座（静岡県熱海市翠光園ホテル） ● 6月18～19日、第54回日本土地家屋調査士会連合会定時総会（東京都港区高輪ホテルパシフィックメリディアン東京） ● 日本土地家屋調査士会連合会に常勤役員制導入決議（第54回定時総会） ● 9月27～28日、基準点測量講座（東京都中野区セミナープラザ東中野） ● 11月6～7日、全国会長会議（静岡県熱海市後楽園ホテル） ● 11月22～23日、境界鑑定研究講座（東京都中野区セミナープラザ東中野） ● 11月24～25日、ブロック新人研修担当者会同（東京都文京区連合会会議室）	● 4月7日、土地家屋調査士の補助者の員数制限規定の廃止（法務省令第17号）、10月1日施行	
平成 11 (1999) 年		● 2月25～26日、全国会長会議（東京都千代田区ホテルエドモント） ● 6月25～26日、第55回日本土地家屋調査士会連合会定時総会（東京都新宿区京王プラザホテル） ● 10月29日、全国会長会議（静岡県伊東市ハトヤホテル） ● 10月30日、制度制定50周年記念事業担当者会同（静岡県伊東市ハトヤホテル） ● 11月22～23日、地籍問題研究講座（東京都中野区セミナープラザ東中野）	● 土地家屋調査士試験問題の公表・持ち帰りが認められる。（平成11年度の土地家屋調査士試験から） ● 12月8日、土地家屋調査士法一部改正（民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律8条による改正）（法律第151号） ● 12月22日、土地家屋調査士法一部改正（中央省庁等改革関係法施行法318条による改正）（法律第160号）	〔関係法令〕 5月14日、行政機関の保有する情報の公開に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（法律第43号） 12月8日、民法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（法律第151号） 12月22日、電気通信回線による登記情報の提供に関する法律（法律第226号）
平成 12 (2000) 年		● 1月30～31日、境界鑑定講座（東京都中野区セミナープラザ東中野） ● 2月25～26日、全国会長会議（東京都新宿区京王プラザホテル） ● 3月22～23日、ブロック新人研修担当者会同（東京都文京区連合会会議室） ● 6月24日、第56回日本土地家屋調査士会連合会定時総会（東京都新宿区京王プラザホテル） ● 11月10～11日、第2回地籍国際シンポジウム（東京都千代田区東京コンファレンスセンター） ● 11月11日、臨時全国会長会議（東京都千代田区東京コンファレンスセンター） ● 12月10～11日、境界鑑定講座（東京都中野区セミナープラザ東中野）	● 地籍調査事業（外注型）への土地家屋調査士の参画 ● 第5次国土調査事業10箇年計画（平成12年5月23日閣議決定） ● 6月23日、土地家屋調査士制度制定50周年記念式典（東京都新宿区京王プラザホテル）	

	歴代連合会長	連合会の歩み	土地家屋調査士制度の変遷	不動産登記制度の変遷
平成 13 (2001) 年	西本孔昭 (所属：愛知県土地家屋調査士会) 平成 13 年 6 月 23 日～平成 17 年 6 月 25 日	● 2 月 11～12 日、地籍問題研究講座（東京都中野区セミナープラザ東中野） ● 2 月 23～24 日、全国会長会議（東京都新宿区京王プラザホテル） ● 6 月 22～23 日、第 57 回日本土地家屋調査士会連合会定時総会（東京都新宿区京王プラザホテル） ● 10 月 2 日、土地家屋調査士記念碑移転完成式（松本市） ● 11 月 22 日、全国会長会議（東京都千代田区ホテルエドモント） ● 12 月 9～10 日、境界鑑定専門講座（東京都中野区セミナープラザ東中野）	● 6 月 8 日、土地家屋調査士法一部改正（弁護士法の一部を改正する法律附則 4 条による改正）（法律第 41 号） ● 土地家屋調査士制度発祥の地碑移設（長野県松本市総合体育館北隣）	● 2 月 16 日、不動産登記法施行細則一部改正（法務省令第 21 号） ● 2 月 16 日、不動産登記事務取扱手続準則一部改正（民二第 444 号民事局長通達）
平成 14 (2002) 年		● 1 月 27～28 日、地籍講座（東京都中野区セミナープラザ東中野） ● 3 月 7 日、臨時全国会長会議（東京都千代田区ホテルエドモント） ● 6 月 21～22 日、第 58 回日本土地家屋調査士会連合会定時総会（東京都新宿区京王プラザホテル） ● 11 月、総務・業務担当者会同（各ブロック協議会へ出張）	● 5 月 7 日、土地家屋調査士法一部改正（司法書士法及び土地家屋調査士法の一部を改正する法律 2・3 条・附則 13 条による改正）（法律第 33 号） ・事務所の法人化 ・資格試験制度の整備 ・懲戒手続の整備（官報公告） ・会則記載事項からの報酬に関する事項の削除（平 15.8.1 施行） ・研修・資格者情報の公開	
平成 15 (2003) 年		● 1 月 14～15 日、全国会長会議（東京都千代田区ホテルエドモント） ● 2 月・3 月、境界鑑定講座出張研修（各ブロック協議会へ出張） ● 6 月 25～26 日、第 59 回日本土地家屋調査士会連合会定時総会（東京都港区第一ホテル東京） ● 8 月・9 月、総務・事務局事務打合せ会、自家共済制度見直しに係る説明会、報酬担当者会同（各ブロック協議会へ出張） ● 9 月 21～23 日、土地境界基本実務講座（東京都中野区セミナープラザ東中野） ● 11 月 12 日、全国会長会議（東京都千代田区ホテルメトロポリタンエドモント）	● 8 月 1 日、日本土地家屋調査士会連合会の民間法人化 ● 8 月 1 日、会則記載事項からの報酬に関する事項の削除（8 月 1 日改正法施行）	[関係法令] 5 月 30 日、個人情報の保護に関する法律（法律第 57 号） 7 月 9 日、民事訴訟法の一部改正（法律第 108 号）
平成 16 (2004) 年		● 1 月 16 日、日調連 ADR シンポジウム（東京都千代田区東京コンファレンスセンター） ● 1 月 17 日、全国会長会議（東京都千代田区ホテルメトロポリタンエドモント） ● 6 月 25～26 日、第 60 回日本土地家屋調査士会連合会定時総会（東京都新宿区京王プラザホテル） ● 9 月・10 月、土地家屋調査士業務に関するブロック担当者会同（各ブロック協議会へ出張）境界鑑定指導者養成講座平成 16 年 9 月 18～20 日（東京都中野区セミナープラザ東中野）	● 6 月 2 日、土地家屋調査士法一部改正（破産法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律 45 条による改正）（法律第 76 号） ● 6 月 9 日、土地家屋調査士法一部改正（電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律 11 条による改正）（法律第 87 号） ● 6 月 18 日、土地家屋調査士法一部改正（不動産登記法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律 20 条による改正）（法律第 124 号）	● 6 月 18 日、不動産登記法の全部改正（法律第 123 号） ・電子申請導入 ・登記識別情報制度導入 ● 12 月 1 日、不動産登記令の全部改正（政令第 379 号） [関係法令] 12 月 1 日、裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（法律第 151 号）

	歴代連合会長	連合会の歩み	土地家屋調査士制度の変遷	不動産登記制度の変遷
平成 17 (2005) 年	松岡直武 (所属：大阪土地 家屋調査士会) 平成 17 年 6 月 25 日～平成 23 年 6 月 22 日	● 1 月 17～18 日、第 61 回日本土地家屋調査士会連合会総会（臨時）（東京都千代田区ホテルメトロポリタンエドモント） ● 3 月 7 日～8 日、全国会長会議（東京都千代田区ホテルメトロポリタンエドモント） ● 6 月 24～25 日、第 62 回日本土地家屋調査士会連合会定時総会（東京都新宿区京王プラザホテル） ● 6 月 30 日、日本土地家屋調査士会連合会自家共済制度廃止 ● 10 月 22～23 日、オンライン登記申請に係る中央伝達研修会（東京都中野区セミナーハウスクロスウェーブ東中野） ● 12 月 9 日、日本土地家屋調査士会連合会認証サービス認定（電子署名及び認証業務に関する法律第 4 条第 1 項の規定に基づく特定認証業務の認定）	● 4 月 13 日、土地家屋調査士法一部改正〔不動産登記法等の一部を改正する法律 3 条による改正〕（法律第 29 号）・筆界特定手続代理関係業務・民間紛争解決手続代理関係業務 ● 7 月 26 日、土地家屋調査士法一部改正〔会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律 129 条による改正〕（法律第 87 号）	● 2 月 18 日、不動産登記法施行細則の全部改正、不動産登記規則（法務省令第 18 号） ● 2 月 25 日、不動産登記事務取扱手続準則の全部改正（民二第 456 号民事局長通達） ● 3 月、不動産登記のオンライン申請制度の運用開始 ● 4 月 13 日、不動産登記法の一部改正（法律第 29 号） ・筆界特定制度導入 ● 11 月 7 日、登記手数料令の一部改正（政令第 337 号） ● 11 月 11 日、筆界特定申請手数料規則（法務省令第 105 号）
平成 18 (2006) 年		● 1 月 16 日～17 日、全国会長会議（東京都千代田区ホテルメトロポリタンエドモント） ● 2 月～3 月、オンライン登記申請に係るブロック伝達研修会（各ブロック協議会へ出張） ● 6 月 19～20 日、第 63 回日本土地家屋調査士会連合会定時総会（東京都千代田区赤坂プリンスホテル） ● 7 月、不動産登記規則第 93 条不動産調査報告書に係る説明会（各ブロック協議会へ出張） ● 11 月 12～14 日、第 5 回国際地籍シンポジウム／土地家屋調査士全国大会 in Kyoto（京都国際会議場） ● 11 月 14 日、全国会長会議（京都国際会議場）	● 6 月 2 日、土地家屋調査士法一部改正〔一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律 232 条による改正〕（法律第 50 号） ● 民間紛争解決手続代理関係業務に係る土地家屋調査士特別研修の開始	〔関係法令〕 6 月 2 日、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（法律第 48 号） 6 月 2 日、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（法律第 49 号） 6 月 2 日、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（法律第 50 号） ● 筆界特定制度開始（平成 18 年 1 月） ● 地図情報システムの導入開始
平成 19 (2007) 年		● 1 月 15 日～16 日、全国会長会議（東京都千代田区ホテルメトロポリタンエドモント） ● 2 月 24 日～25 日、業務担当者説明会（東京都中央区晴海グランドホテル） ● 5 月 12 日、裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第 5 条に規定する認証申請に関する説明会（東京都千代田区ホテルメトロポリタンエドモント） ● 6 月 18～19 日、第 64 回日本土地家屋調査士会連合会定時総会（東京都新宿区京王プラザホテル） ● 9 月 27 日～28 日、全国会長会議（東京都千代田区ホテルメトロポリタンエドモント）	● 4 月 1 日、登記特別会計法廃止施行	● 3 月 31 日、登記特別会計法廃止（法律第 23 号）施行：4 月 1 日 ● 登記所保管の各種図面の電子化作業開始

	歴代連合会長	連合会の歩み	土地家屋調査士制度の変遷	不動産登記制度の変遷
平成 20 (2008) 年		● 1月17日～18日、全国会長会議（東京都千代田区ホテルメトロポリタンエドモント） ● 4月1日、連合会事務所移転（東京都千代田区） ● 6月16～17日、第65回日本土地家屋調査士会連合会定時総会（東京都新宿区京王プラザホテル） ● 9月18日～19日、全国会長会議（東京都千代田区ホテルメトロポリタンエドモント） ● 9月25日～26日、広報担当者会同（東京都千代田区土地家屋調査士会館） ● 10月～12月、業務・研修・社会事業に関するブロック担当者会同（各ブロック協議会へ出張）	● 12月1日、土地家屋調査士法施行規則の一部改正〔一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行による改正〕（法務省令第70号） ・土地家屋調査士法等違反に関する調査 ・公嘱協会の届出、報告及び検査 ・公嘱協会に対する懲戒処分等の通知	● 登記所における登記簿のコンピュータ化完了 ● 新登記情報システムによる業務の全国展開開始 ● 登記事項証明書の交付事務等（乙号事務）の包括的民間委託開始
平成 21 (2009) 年		● 1月19日～20日、全国会長会議（東京都千代田区土地家屋調査士会館） ● 2月21日～22日、ADR認定土地家屋調査士活用支援のための研修会（東京都千代田区土地家屋調査士会館） ● 3月2日、地籍シンポジウム in Tokyo（東京都千代田区アルカディア市ヶ谷） ● 6月15～16日、第66回日本土地家屋調査士会連合会定時総会（東京都新宿区京王プラザホテル） ● 10月29日～30日、全国会長会議（東京都千代田区土地家屋調査士会館）	● 土地家屋調査士専門職能継続学習制度（CPD）の開始	
平成 22 (2010) 年		● 1月～3月、総務・研修・社会事業に関するブロック担当者会同（各ブロック協議会へ出張） ● 1月14日、地籍シンポジウム in Tokyo（東京都港区東京プリンスホテル） ● 1月14日～15日、全国会長会議（東京都千代田区土地家屋調査士会館） ● 6月～10月、業務・広報担当者会同（各ブロック協議会へ出張） ● 6月24日、第67回日本土地家屋調査士会連合会定時総会（東京都文京区東京ドームホテル） ● 10月3日、記念シンポジウム／土地家屋調査士全国大会（東京都千代田区日比谷公会堂）	● 4月1日、法務局又は地方法務局長は、土地家屋調査士法等違反に関する調査を土地家屋調査士会に委嘱することができる。（平成22年4月1日施行） ● 官民境界基本調査（地籍調査）事業への土地家屋調査士の参画 ● 第6次国土調査事業十箇年計画（平成22年5月25日閣議決定） ● 6月23日、土地家屋調査士制度制定60周年記念式典（東京都文京区東京ドームホテル）	● 3月29日、不動産登記事務取扱手続準則の一部改正（民二第807号民事局長通達） 〔関係法令〕 3月31日、国土調査促進特別措置法及び国土調査法の一部を改正する法律（法律第21号） ● 4月1日、不動産登記規則の一部改正（法務省令第17号）
平成 23 (2011) 年	竹内八十二 （所属：東京土地家屋調査士会） 平成23年6月22日～平成25年6月19日	● 1月13日～14日、全国会長会議（東京都港区東京プリンスホテル） ● 3月11日～継続対応 東北地方太平洋沖地震に関する災害対策本部会議、打合せ、救援物資搬送等対応 ● 3月26日、土曜ワイド劇場「愛と死の境界線 ～隣人との悲しき争い～」放映（テレビ朝日系） ● 6月21日～22日、第68回日本土地家屋調査士会連合会定時総会（東京都文京区東京ドームホテル）		

	歴代連合会長	連合会の歩み	土地家屋調査士制度の変遷	不動産登記制度の変遷
平成 24 (2012) 年		● 1 月 19 日～20 日、全国会長会議（東京都港区東京プリンスホテル） ● 6 月 19 日～20 日、第 69 回日本土地家屋調査士会連合会定時総会（東京都文京区東京ドームホテル） ● 10 月 18 日～20 日、全国会長会議（北海道札幌市札幌グランドホテル） ● 10 月 19 日、国際地籍学会総会、第 8 回国際地籍シンポジウム（北海道札幌市札幌グランドホテル）	● 6 月 21 日、司法書士法施行規則及び土地家屋調査士法施行規則の一部改正（住民基本台帳法の一部を改正する法律（平成 21 年法律第 77 号）による、外国人住民を住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）の適用対象に加える等の改正（平成 24 年 7 月 9 日施行）。）（法務省令第 27 号） ・「出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律」（平成 21 年法律第 79 号）によって、新しい在留管理制度が導入されたことに伴う外国人登録制度の廃止。 ・土地家屋調査士法施行規則の登録の申請に係る条文中に「外国人登録に関する証明書」との用語が存していることから、所要の改正が行われた。（平成 24 年 7 月 9 日から施行）	● 6 月 6 日、不動産登記事務取扱手続準則の一部改正（民二第 1416 号民事局長通達）・出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律等の施行に伴う不動産登記事務の取扱いの改正平成 24 年 6 月 6 日（民二第 1417 号民事局長通達） ● 10 月 1 日、不動産登記規則の一部を改正する省令（法務省令第 38 号）
平成 25 (2013) 年	林 千年 (所属：岐阜県土地家屋調査士会) 平成 25 年 6 月 19 日～	● 3 月 7 日、8 日、全国会長会議（東京都千代田区土地家屋調査士会館） ● 土地家屋調査士が保有する業務情報公開システムの構築に関する説明会（2 月～4 月各ブロック協議会へ関係役員が出張） ● 6 月 19 日～20 日、第 70 回日本土地家屋調査士会連合会定時総会（東京都文京区東京ドームホテル） ● 10 月 16 日、17 日、第 1 回全国会長会議（東京ドームホテル）		[関係法令] 3 月 29 日、測量法第 34 条に基づく作業規程の準則の一部改正（国土交通省告示第 286 号）
平成 26 (2014) 年		● 1 月 15 日、16 日、第 2 回全国会長会議（土地家屋調査士会館） ● 3 月 25 日、土地家屋調査士白書 2014 発行		

